

基本的推計方法

歳入区分	推計の考え方
地方税	「個人住民税」から「その他の税」までの合計を計上
個人住民税	H16 見込値から毎年1%減少
法人住民税	H16 見込値を固定
固定資産税	H16 決算見込値を固定
その他の税	H16 決算見込値を固定
地方譲与税	H16 決算見込値を固定(所得譲与税分追加後)
利子割交付金	H16 見込値を固定
地方消費税交付金	H16 見込値を固定
自動車取得税交付金	H16 見込値を固定
地方特例交付金	H16 見込値を固定
地方交付税	下記、内訳の合計を計上
普通交付税	H16当初算定に生活保護費の増額分(150百万円)を追加し、計画期間中、毎年3.0%の減少。 H27からは、一本算定(10.9%減)へ5年間(H27～H31)漸減。
合併特例債分	H17からの合併特例債元利償還分の70%を計上
合併臨時措置分	臨時的経費普通交付税措置 66,956千円×5年(H17～H21)
特別交付税	普通交付税の通常分の10%を計上
合併包括措置分	総額 713,334千円。1年目50%、2年目30%、3年目20%
交通安全対策特別交付金	H16 見込値を固定
分担金及び負担金	下記、内訳の合計を計上
建設事業分	「歳出」の普通建設事業費の財源内訳から自動計上
その他分	H16見込値に公衆衛生組合の中仙町負担分を加算。(3年間(H17～H19)は、H16見込額 96,000千円、以降は公債費の負担分)
使用料及び手数料	使用料は、H15実績値を固定。手数料は、公衆衛生組合分(17,000千円/年)を加算し固定。
国庫支出金	下記、内訳の合計を計上
建設事業分	「歳出」の普通建設事業費の財源内訳から自動計上
災害復旧事業分	計上しない
その他分	H16見込値に生活保護費の増額分(450百万円)を追加し、以後固定
合併補助金	合併市町村補助金130,000千円×3年間
県支出金	下記、内訳の合計を計上
建設事業分	「歳出」の普通建設事業費の財源内訳から自動計上
災害復旧事業分	計上しない
その他分	H16 見込値を固定
合併交付金	2億円×3町村=6億円 5年間で均等に計上。120,000千円×5年間
財産収入	運用益、貸付収入(10,000千円/年)に公衆衛生組合分(5,000千円/年)を加算し固定
寄附金	計上しない
繰入金	各年度の歳入歳出の状況による
繰越金	前年度の歳入歳出差引額を計上
諸収入	H16見込値に西木村の給食費を合算し、以後固定
地方債	下記、内訳の合計を計上
地方債(投資経費分)	「歳出」の普通建設事業費の財源内訳から自動計上
臨時財政対策債	H16当初見込値を固定(制度的にはH18までであるが、地方交付税との見合いであり、H26まで計上)
減税補てん債	H15実績値を固定
合併特例債(建設分)	「歳出」の普通建設事業費の財源内訳から自動計上
合併特例債(基金分)	標準基金規模の上限を3年間に均等発行(H18～H20) 積立額 630,000千円/年×95% = 598,500千円/年
歳出区分	推計の考え方
人件費	下記、内訳の合計を計上
議員報酬	在任特例を適用し10月(7ヶ月)まで56人、その後定数24人で算出
特別職給与	3町村の最高額で固定
職員給	H16見込値に公衆衛生分を加算し、H17～26(合併後10年間)で150人(@9,000千円×15人/年 = 120,000千円)削減。H27から年5人削減
委員等報酬	H17合併時に5%削減し、以後固定
物件費	H16見込値に公衆衛生分・合併所要分(10%)加算し、H18から5%ずつ削減。H22から固定
維持補修費	H13～15実績の平均額をベースに前年比2%増加し、H23以後固定
扶助費	H16 見込値に生活保護費の増額分を追加し、以後固定
補助費等	一部事務組合分は、H16見込値を固定(ただし、公衆衛生施設組合分は皆減) その他分は、H16見込値を合併時に10%削減し、以後固定
普通建設事業費	財政状況により、普通建設事業費を設定
一般財源(一般分)	H15の普通建設事業費に対する割合で計上
一般財源(特例債分)	合併特例債の充当残(5%)
地方債(一般分)	各年度の歳入歳出の状況による
地方債(特例債分)	し尿処理施設建設(H18～H19)、庁舎建設(H24～H25)を計上。他年度は均等に計上。(H26で調整)
国庫支出金分	H15実績値をH26まで固定。H27以降、2/3に固定。
県支出金分	H15実績値をH26まで固定。H27以降、2/3に固定。
その他特定財源	H16見込値をH26まで固定。H27以降、2/3に固定。
災害復旧事業費	計上しない
公債費	下記、内訳の合計を計上
起債償還額	H15年度までの発行分にH16年度以降各年度の発行分償還見込額を加算
合併特例債(建設分)	15年償還(3年据置)、利率2%で計上
合併特例債(基金分)	15年償還(3年据置)、利率2%で計上
積立金	下記、内訳の合計を計上
繰越金分	前年度歳入歳出差引額の1/2を計上
任意積立分	各年度の歳入歳出の状況による
合併特例債(基金分)	標準基金規模の上限を3年間に均等発行(H18～H20) 630,000千円/年×3か年 = 1,890,000千円
投資及び出資金・貸付金	H15実績値を固定
繰出金	H15実績値をベースに 0.5%で計上
歳入歳出差引	標準財政規模を100億円程度とし、実質収支比率を3%～5%に設定。